



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 TOWA株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 永和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 岸本 昌利

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,321	95.6	3,889	—	3,707	—	3,567	—
22年3月期第3四半期	9,369	△4.5	△758	—	△828	—	△796	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	142.61	—
22年3月期第3四半期	△31.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,118	14,420	51.3	576.53
22年3月期	26,738	11,091	41.5	443.43

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,420百万円 22年3月期 11,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	57.6	4,000	—	3,800	—	3,400	—	135.93

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ― ）、除外 ― 社（社名 ― ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	25,021,832株	22年3月期	25,021,832株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	8,809株	22年3月期	8,653株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	25,013,150株	22年3月期3Q	25,013,580株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成22年11月11日に公表いたしました連結業績予想は本資料において修正しております。業績予想に関する詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 金融商品関係	15
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

※ 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種の景気刺激政策に対する駆け込み需要の反動を大きく受け、個人消費が停滞し、企業の生産活動が軟調となるなど、景気の踊り場を強く感じる状態でありました。また、各国の自国通貨安競争に加え、米国の金融緩和策による日米金利差の縮小から、過去最高値にせまる水準にまで円高が進行し、わが国の輸出企業においてはたいへん厳しい競争を強いられる環境でありました。

半導体業界におきましても、年度前半の急激な市場の立ち上がりの反動や、製造装置への投資が一巡したこと、また、電子部品の在庫調整が世界的に見られることなどから、市況は足踏み状態となりました。しかしながら、各半導体メーカーにおいては、微細化や新しい実装技術、新しいパッケージングへの投資に対しては引き続き積極的な姿勢を示しており、事業領域の選択と集中をドラスティックに実行するなど、次の世代の半導体業界における立ち位置を睨んだ各社の戦略が現れる状況でもありました。

このような状況のもと当社グループは、引き続き収益性を重視した事業活動を行うと共に、中国をはじめとした新しい市場の囲い込みにも注力してまいりました。また、新しく事業の柱として成長したLED事業の更なる伸張を含め、新製品・新技術の開発にも積極的にチャレンジをしてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は183億21百万円（前年同期比89億52百万円、95.6%増）、営業利益38億89百万円（前年同期は営業損失7億58百万円）、経常利益37億7百万円（前年同期は経常損失8億28百万円）、四半期純利益35億67百万円（前年同期は四半期純損失7億96百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産が1億35百万円減少しましたが、現金及び預金が6億56百万円、受取手形及び売掛金が14億44百万円増加したこと等により、資産合計は13億79百万円増加し、281億18百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が7億72百万円増加しましたが、借入債務が30億85百万円減少したこと等により、負債合計は、19億49百万円減少し、136億97百万円となりました。

純資産の部については、主に四半期純利益35億67百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ、純資産合計は33億29百万円増加し、144億20百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末比9.8ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、42億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、39億93百万円（前年同期は14億52百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加に伴う資金の減少が15億36百万円（前年同期は12億56百万円の減少）あったものの、税金等調整前四半期純利益を37億1百万円計上したことや、仕入債務の増加による資金の増加が7億60百万円（前年同期は6億10百万円の増加）、減価償却費が8億66百万円（前年同期は9億79百万円）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億18百万円（前年同期は2億36百万円の使用）となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出が2億95百万円（前年同期は4億14百万円の支出）、定期預金の純増額が2億42百万円（前年同期は50百万円の支出）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、29億57百万円（前年同期は20億4百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減額が16億28百万円（前年同期は29億16百万円の純減）、長期借入金の返済による支出が10億42百万円（前年同期は22億2百万円の支出）及び社債の償還による支出が2億86百万円（前年同期も同額の支出）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における半導体市場は、当初から一時的な足踏み状態となることが予想されておりました。また、当社も上半期に比べ下半期の市況は厳しく、業績が減速することはやむを得ないと考えております。しかしながら、当第3四半期の当社業績におきましては、収益性を重視した取り組みが奏功し、想定をやや上回る収益が確保できたことから、当第3四半期決算短信において通期の業績予想を（上方）修正いたしました。

なお、平成22年11月11日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。
(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	22,500	3,600	3,500	3,400	135 93
今回修正予想 (B)	22,500	4,000	3,800	3,400	135 93
増減額 (B－A)	—	400	300	—	—
増減率 (%)	—	11.1	8.6	—	—
前期実績	14,274	△338	△345	△330	△13 19

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法について、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 製品保証引当金見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

（当第3四半期連結累計期間）

1. 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」（当第3四半期連結累計期間は12,435千円）は、営業外収益総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」（当第3四半期連結累計期間は17,344千円）は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は30,959千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は8,704千円であります。

(当第3四半期連結会計期間)

1. 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間は1,471千円)は、営業外収益総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することになりました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は4,851千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することになりました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は873千円であります。

(4) 追加情報

第2四半期連結会計期間より、売上に対して過去の実績率に基づき計算した補修費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることが出来る費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78,125千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,194	3,896,809
受取手形及び売掛金	7,067,713	5,622,917
商品及び製品	557,226	714,113
仕掛品	1,933,384	1,859,903
原材料及び貯蔵品	180,790	232,649
その他	220,993	228,463
貸倒引当金	△157	△9,313
流動資産合計	14,513,146	12,545,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,062,948	12,356,718
減価償却累計額	△8,088,831	△8,076,075
建物及び構築物（純額）	3,974,117	4,280,642
機械装置及び運搬具	7,643,744	7,702,637
減価償却累計額	△6,234,263	△6,097,031
機械装置及び運搬具（純額）	1,409,480	1,605,606
土地	4,211,990	4,232,536
建設仮勘定	87,059	22,653
その他	2,030,757	2,081,433
減価償却累計額	△1,834,790	△1,853,226
その他（純額）	195,966	228,207
有形固定資産合計	9,878,614	10,369,646
無形固定資産	940,659	1,149,323
投資その他の資産	2,785,979	2,674,179
固定資産合計	13,605,252	14,193,148
資産合計	28,118,399	26,738,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,815,586	2,042,722
短期借入金	3,829,800	5,586,680
1年内返済予定の長期借入金	1,864,000	1,303,000
1年内償還予定の社債	222,000	472,000
未払法人税等	136,874	46,013
製品保証引当金	159,918	63,000
賞与引当金	191,354	195,368
その他	983,552	807,635
流動負債合計	10,203,086	10,516,418

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	36,000
長期借入金	2,556,250	4,159,500
退職給付引当金	780,443	782,999
その他	157,923	152,155
固定負債合計	3,494,616	5,130,655
負債合計	13,697,703	15,647,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	5,420,961	1,853,934
自己株式	△7,925	△7,834
株主資本合計	14,807,900	11,240,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,794	406,136
為替換算調整勘定	△804,998	△555,481
評価・換算差額等合計	△387,203	△149,345
純資産合計	14,420,696	11,091,619
負債純資産合計	28,118,399	26,738,692

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,369,192	18,321,683
売上原価	7,676,711	11,416,705
売上総利益	1,692,480	6,904,978
販売費及び一般管理費	2,451,022	3,015,948
営業利益又は営業損失(△)	△758,541	3,889,030
営業外収益		
受取利息	7,588	9,528
受取配当金	14,102	13,447
助成金収入	296,169	—
持分法による投資利益	—	163,294
雑収入	44,683	81,720
営業外収益合計	362,543	267,990
営業外費用		
支払利息	203,448	152,811
為替差損	—	252,698
持分法による投資損失	50,385	—
支払手数料	146,396	—
雑損失	32,216	44,494
営業外費用合計	432,447	450,004
経常利益又は経常損失(△)	△828,445	3,707,016
特別利益		
固定資産売却益	46,830	7,085
貸倒引当金戻入額	—	9,060
賞与引当金戻入額	106,157	—
その他	46,353	—
特別利益合計	199,341	16,146
特別損失		
出資金評価損	39,492	—
減損損失	—	13,403
操業度低下損	85,369	—
その他	6,602	8,195
特別損失合計	131,464	21,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△760,568	3,701,563
法人税等	36,292	134,536
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,567,027
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△796,860	3,567,027

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,537,974	5,777,275
売上原価	2,602,063	3,577,693
売上総利益	935,911	2,199,581
販売費及び一般管理費	849,394	1,002,166
営業利益	86,516	1,197,415
営業外収益		
受取利息	2,551	3,405
受取配当金	3,069	3,246
助成金収入	103,726	—
持分法による投資利益	52,689	43,722
雑収入	17,747	25,579
営業外収益合計	179,784	75,954
営業外費用		
支払利息	65,271	44,898
為替差損	—	116,153
雑損失	14,721	30,705
営業外費用合計	79,993	191,757
経常利益	186,307	1,081,611
特別利益		
固定資産売却益	46,815	—
貸倒引当金戻入額	—	1,859
賞与引当金戻入額	16,586	—
その他	5,122	—
特別利益合計	68,524	1,859
特別損失		
固定資産売却損	—	779
固定資産除却損	—	756
出資金評価損	39,492	—
操業度低下損	16,351	—
その他	873	—
特別損失合計	56,717	1,535
税金等調整前四半期純利益	198,114	1,081,935
法人税等	15,789	30,020
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,051,915
四半期純利益	182,324	1,051,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△760,568	3,701,563
減価償却費	979,784	866,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,832	△9,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123,195	△2,843
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,036	5,203
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,000	96,918
減損損失	—	13,403
受取利息及び受取配当金	△21,691	△22,975
支払利息	203,448	152,811
為替差損益(△は益)	57,408	△6,022
持分法による投資損益(△は益)	50,385	△163,294
出資金評価損	39,492	—
有形固定資産除却損	1,782	3,433
無形固定資産除却損	4,819	687
有形固定資産売却損益(△は益)	△46,830	△5,811
関係会社清算損益(△は益)	△35,649	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,256,449	△1,536,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,753,044	82,930
その他の流動資産の増減額(△は増加)	82,221	△5,840
仕入債務の増減額(△は減少)	610,128	760,292
その他の流動負債の増減額(△は減少)	74,831	259,793
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△742	—
その他	48,437	△9,204
小計	1,667,863	4,182,520
利息及び配当金の受取額	23,320	39,850
利息の支払額	△200,443	△170,076
法人税等の支払額	△38,407	△58,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,333	3,993,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△402,950
定期預金の払戻による収入	—	160,000
有形固定資産の取得による支出	△101,548	△234,335
無形固定資産の取得による支出	△312,668	△60,807
有形固定資産の売却による収入	174,551	12,186
投資有価証券の取得による支出	△5,047	△5,125
その他の支出	△256	△273
その他の収入	115,700	10,360
その他	△57,622	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,891	△518,444

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,916,457	△1,628,775
長期借入れによる収入	3,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,202,250	△1,042,250
社債の償還による支出	△286,000	△286,000
自己株式の取得による支出	△222	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004,929	△2,957,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,926	△104,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△823,414	413,435
現金及び現金同等物の期首残高	4,399,486	3,836,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,576,071	4,250,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,254,814	283,159	3,537,974	—	3,537,974
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	3,254,814	283,159	3,537,974	—	3,537,974
営業利益	40,588	45,927	86,516	—	86,516

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,530,298	838,893	9,369,192	—	9,369,192
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	8,530,298	838,893	9,369,192	—	9,369,192
営業利益（△は営業損失）	△900,553	142,012	△758,541	—	△758,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,375,283	995,072	76,433	14,688	4,461,478	(923,503)	3,537,974
営業利益(△は営業損失)	△5,766	66,071	5,050	△2,104	63,250	23,266	86,516

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,129,639	2,078,714	217,433	40,194	11,465,983	(2,096,790)	9,369,192
営業利益(△は営業損失)	△852,959	2,168	22,603	△8,389	△836,578	78,036	△758,541

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北 米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシ ア)	(内その他 アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,492,981	(1,002,870)	(585,740)	(183,686)	(720,683)	74,924	113,115	2,681,021
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	3,537,974
III 海外売上高の連結売 上高に占める割合 (%)	70.5	(28.3)	(16.6)	(5.2)	(20.4)	2.1	3.2	75.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシ ア)	(内その他 アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,404,835	(2,384,551)	(1,563,304)	(745,996)	(1,710,983)	286,671	145,081	6,836,588
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	9,369,192
III 海外売上高の連結売 上高に占める割合 (%)	68.4	(25.4)	(16.7)	(8.0)	(18.3)	3.1	1.5	73.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	17,352,206	969,477	18,321,683
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	17,352,206	969,477	18,321,683
セグメント利益	3,768,595	120,435	3,889,030

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	5,444,407	332,868	5,777,275
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,444,407	332,868	5,777,275
セグメント利益	1,148,493	48,921	1,197,415

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれん金額の変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 金融商品関係

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)受取手形及び売掛金	7,067,713		
貸倒引当金(*)	△157		
	7,067,556	7,067,556	—
(2)短期借入金	3,829,800	3,829,800	—

(*)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金、(2)短期借入金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。